

平成31年(令和元年)度における施策の実施状況及び計画期間の評価・今後の方向
 ■継続・新規・拡充事業

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり														
基本施策		1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援														
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向				
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標			
1	妊婦健康診査事業	健康増進課	妊婦健康診査費用の助成		※地域子ども・子育て支援事業(13事業)に掲載											
2	乳幼児健康診査事業	健康増進課	乳幼児健診の実施と健診費用の助成	受診率	4か月児健診:96.8% 1歳6か月児健診:97.9% 3歳6か月児健診:89.5%	4か月児健診:96.4% 1歳6か月児健診:96.1% 3歳6か月児健診:96.0%	4か月児健診:97.4% 1歳6か月児健診:98.3% 3歳6か月児健診:93.8%	4か月児健診:96.4% 1歳6か月児健診:99.5% 3歳6か月児健診:92.7%	4か月児健診:97.3% 1歳6か月児健診:97.7% 3歳6か月児健診:96.4%	1:完了(100%)	未受診訪問を行い、受診率の維持・向上に努めている。	2:継続	継続して、受診率の維持・向上に努める。			
				決算額	5,260,930円	5,375,018円	5,079,339円	4,937,546円	4,598,080円							
3	こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)	健康増進課	生後0～4か月未満児の家庭を対象に訪問		※地域子ども・子育て支援事業(13事業)に掲載											
4	【新規・検討】産後ケア事業の実施に向け検討	健康増進課	産後のショートステイ(宿泊型)とデイケア(日帰り型)事業の実施検討	設置数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	2箇所	1:完了(100%)	31年度より実施	2:継続	利用者の状況やニーズを踏まえ、他市の医療機関・助産院でも利用できるように検討していく。			
				決算額	0円	0円	0円	0円	2,634,430円							
5	【拡充】親の子育て力の強化	健康増進課 子育て支援センター 社会教育課 図書館	一貫した学習機会の充実 ①マタニティー教室 ②ミルキィベビー教室 ③びよびよ離乳食講習会 ④ぐんぐん教室 ⑤育児相談 ⑥ピカピカ教室 ⑦ぱくぱくクッキング講座 ⑧すくすくキッズ親子食育講座 ⑨わくわく子育て教室 ⑩保護者学習会 ⑪家庭教育学級 ⑫ブックスタート	利用人数	①110人 延べ163人 ②71人 延べ71人 ③289人 延べ289人 ④186人 延べ186人 ⑤77人 延べ236人 ⑥209人 延べ209人 ⑦27人 延べ27人 ⑧19人 延べ19人 ⑨43組 延べ216組 ⑩15人 延べ75人 ⑪65人 延べ249人 ⑫584人 延べ584人	①122人 延べ185人 ②63人 延べ63人 ③222人 延べ222人 ④129人 延べ308人 ⑤87人 延べ234人 ⑥245人 延べ245人 ⑦31人 延べ31人 ⑧54人 延べ54人 ⑨36組 延べ180組 ⑩18人 延べ128人 ⑪76人 延べ300人 ⑫556人 延べ556人	①99人 延べ155人 ②72人 延べ72人 ③234人 延べ234人 ④125人 延べ293人 ⑤71人 延べ178人 ⑥262人 延べ262人 ⑦20人 延べ20人 ⑧72人 延べ72人 ⑨46組 延べ226組 ⑩27人 延べ159人 ⑪69人 延べ221人 ⑫519人 延べ519人	①79人 延べ106人 ②71人 延べ71人 ③245人 延べ245人 ④-1 42人 延べ102人 ④-2 43人 延べ43人 ⑤46人 延べ132人 ⑥232人 延べ232人 ⑦43人 延べ43人 ⑧32人 延べ32人 ⑨30組 延べ156組 ⑩56人 延べ200人 ⑪40人 延べ70人 ⑫570人 延べ570人	①87人 延べ126人 ②53人 延べ53人 ③198人 延べ198人 ④-1 25人 延べ59人 ④-2 25人 延べ25人 ⑤0人 延べ0人 ⑥177人 延べ177人 ⑦32人 延べ32人 ⑧71人 延べ71人 ⑨37組 延べ179組 ⑩56人 延べ289人 ⑪延べ57人 ⑫430人 延べ430人	2:概ね完了(80%)	一定の参加者は確保できている。 ④⑤30年度より、ぐんぐん教室は廃止し、もぐもぐ離乳食講習会と育児不安のフォロー教室としてママとベビーのほっとタイムを実施。また、31年度より育児相談を廃止し、窓口等で常時相談対応実施。 ⑩30年度は、通園の児童の保護者すべてを対象として実施した。	2:継続	必要時、利用者のニーズや課題に応じた内容に随時更新していく。 ⑩障がいに対する保護者の理解を深めることで、児童の特性を知り、生活のし辛さの緩和につながるものであるため、今後も継続していきたい。 ⑪各小学校へチラシを配布し周知を行っているが、より多くの人に参加いただけるよう周知を工夫していきたい。 また、小・中学生には親になるための学習を実施していく ⑫乳幼児及び保護者を対象としたサービスの一層の拡充を図る			
				決算額	2,812,943円	3,175,366円	3,047,474円	3,102,628円	2,834,607円							
6	地域医療環境	健康増進課	救急医療体制の維持、適正な受診の情報提供	休日、救急受診者数	1,833人	1,688人	1,830人	1,800人	1,599人	1:完了(100%)	一定の利用者は確保できている。	2:継続	救急医療体制を引き続き行う。			
				決算額	22,415,349円	23,119,849円	24,158,230円	23,652,670円	23,575,820円							
7	産前産後の保育所利用促進	こども園課	2人目以降の出産時(産前産後)に、その兄弟姉妹を保育所にて受入実施	受入件数/申請件数	8人/10人	16人/21人	13人/21人	14人/20人	7人/11人	3:進行中(50%)	ニーズに対して可能な限り保育の実施を行った。	2:継続	引き続きニーズに対応し、保育の実施が必要と考えられる。			
				決算額	0円	0円	0円	0円	0円							
8	子育て家庭の経済的負担の軽減	子育て支援課 こども園課 学校管理課	①児童手当 ②こども医療費助成 ③未熟児養育医療給付 ④私立幼稚園就園奨励費補助金 ⑤公立小・中学校就学援助	受給者数	①6,218人 ②10,699人 ③17人 ④862人 ⑤884人	①6,080人 ②10,523人 ③13人 ④829人 ⑤864人	①6,013人 ②10,388人 ③7人 ④797人 ⑤846人	①5,439人 ②10,284人 ③10人 ④696人 ⑤783人	①5,749人 ②10,203人 ③12人 ④702人 ⑤730人	①②③④1:完了(100%) ⑤2:概ね完了(80%)	①②③各制度の周知、受給者への支給(給付)を行った。 ④全ての申請に対して補助を実施。 ⑤児童生徒数の減少に伴い就学援助受給認定者数も減少している。	①②③⑤ 2:継続 ④ 4:廃止(完了)	①②③継続して事業を実施し、福祉の増進に寄与する。 ④令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が開始されたことに伴い廃止 ⑤引き続き経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者へ対して、援助を実施するとともに受給資格者への制度周知につとめる。			
				決算額	1,734,480,721円	1,674,876,955円	1,654,278,591円	1,623,057,399円	1,563,678,879円							

※「No.」に下線→「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」

※「具体的な取り組み」に下線→「新規・検討・拡充事業」

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり											
基本施策		2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実											
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向	
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
1	【拡充】施設型給付による、保育所、幼稚園、認定こども園の充実	こども園課	施設型給付及び地域型保育給付による各園(所)の充実。認定こども園等の普及による待機児童の解消。										
2	【新規】地域型保育給付による保育サービスの提供												
3	【検討】公立幼稚園の体制	こども園課	幼保一元化から認定こども園への移行を検討	設置数	0園/3園	3園/3園	3園/3園(移行完了)	3園/3園(移行完了)	3園/3園(移行完了)	1:完了(100%)	平成29年4月に公立3園全園が認定こども園へ移行。	4:廃止(完了)	認定こども園へ移行済みのため。
				決算額	0円	9,474,540円	0円	0円	0円				
4	【新規】利用者支援事業	健康増進課 子育て支援課	子ども及びその保護者が、多様な子育て支援事業の中から適切なものを選択し、利用できる相談支援体制の構築										
5	【拡充】地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	①交野市立地域子育て支援センター ②星田地域子育て支援センター ③ほらりすひろば ④つどいの広場										
6	子育て短期支援事業	子育て支援課	一時的に子どもの保育ができない時に一定期間子どもの預かりを実施										
7	【拡充】一時預かり事業	こども園課 子育て支援課	市内の幼稚園等において一時預かり事業を実施										
8	延長保育事業	こども園課	延長保育を必要とする保育所児の保育										
9	【新規】病児・病後児保育事業	子育て支援課 こども園課	病気の症状安定期や回復期に集団保育が困難で、保護者が就労等により児童を家庭で養育できない時に一時的に保育・看護を実施										
10	【拡充】放課後児童健全育成事業	青少年育成課	保護者の就労等により児童の健全な育成を助長するため放課後児童会を実施										
11	保育所・幼稚園の環境整備	こども園課	子どもたちが、安心、安全に過ごせるよう環境整備を実施	施設整備箇所数	3園	3園	3園	3園	3園	3:進行中(50%)	子どもたちが、安心、安全に過ごせるよう環境整備を実施した。	2:継続	引き続き、子どもたちが、安心、安全に過ごせるよう環境整備を実施する。
				決算額	9,676,800円	6,048,000円	4,563,918円	1,820,508円	2,732,040円				

※地域子ども・子育て支援事業(13事業)に掲載

※地域子ども・子育て支援事業(13事業)に掲載

※「No.」に下線→「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」

※「具体的な取り組み」に下線→「新規・検討・拡充事業」

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり												
基本施策		3. 人権教育及び児童虐待問題対応の充実												
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向		
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標	
1	要保護児童対策地域協議会(虐待ネットワーク事業)	子育て支援課 関係各課	関係機関の連携強化により児童虐待の早期発見・早期解決を図る		※地域子ども・子育て支援事業(13事業)に掲載									
2	児童虐待防止研修会(関係機関研修、市民研修、実務者研修)	子育て支援課	研修会や啓発活動等により児童虐待防止に取り組み、虐待ネットワークの連携強化を図る		※地域子ども・子育て支援事業(13事業)に掲載									
3	児童虐待の相談事業	子育て支援課 健康増進課 指導課 関係各課	児童虐待相談の対応は関係各課が連携を図り、妊娠期からの支援を通じ、児童虐待の発生予防、早期発見に努める	事例検討会／個別ケース会議 開催回数	・虐待事例検討会 12回 ・個別ケース会議 41回	・虐待事例検討会 12回/年 ・個別ケース会議 26回	・虐待事例検討会 12回/年 ・個別ケース会議 42回	・虐待事例検討会 12回/年 ・個別ケース会議 39回	・虐待事例検討会 14回/年 ・個別ケース会議 71回	2:概ね完了(80%)	関係各課が連携を図り、妊娠期からの支援を行っている。	2:継続	継続して、早期発見や虐待の発生予防に努める。	
決算額					2,906,934円	5,926,244円	9,214,897円	9,372,629円	8,819,017円					
4	【拡充】養育支援訪問事業	子育て支援課 健康増進課	保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し養育に関する指導、助言、育児支援、家事援助を実施		※地域子ども・子育て支援事業(13事業)に掲載									
5	人権教育・啓発事業	指導課	人権教育ブックレットの配布 男女平等教育推進委員会の開催	配布部数 委員会開催回数	・ブックレットを作成し、各学校に配付 ・男女平等推進委員会を年5回実施	・ブックレットを作成し、各学校に配付 ・男女平等推進委員会を年5回実施	・ブックレットを作成し、各学校に配付 ・男女平等推進委員会を年5回実施	・ブックレットを作成し、各学校に配付 ・男女平等推進委員会を年5回実施	・ブックレットを作成し、各学校に配付 ・男女平等推進委員会を年5回実施	2:概ね完了(80%)	推進委員会を通じて、各学校間の共有を図れており取組みの可視化が図れている。学園(中学校区)での取組の系統性を考え連携している。	2:継続	子どもの実態に合わせ、さらなる共有を図り、9年間を見据えた系統性のある取組を計画していく必要がある。	
決算額					73,440円	73,440円	111,922円	110,000円	58,043円					

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり											
基本施策		4. 障がいのある子ども(支援の必要な子ども)のライフステージに応じたきめ細やかな支援・保育・教育の推進											
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向	
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
1	【拡充】療育機関、幼稚園、保育所、小学校と一貫した支援教育	指導課 健康増進課 こども園課 子育て支援課 機能支援センター	ライフステージを一貫して支援できる体制づくりの充実	実施校	フォローアップ事業 3/10校	フォローアップ事業 10/10校	フォローアップ事業 9/10校 ※1校対象児童なし	フォローアップ事業 10/10校	フォローアップ事業 10/10校	2:概ね完了(80%)	就学前と学童期をつなぐ仕組みを構築した。	2:継続	各関係機関が連携し、ライフステージを一貫して支援できる体制づくりの充実に努める。
決算額					3,416,010円	4,989,227円	5,202,972円	5,148,436円	5,097,750円				
2	【拡充】機能支援センター(こどもゆうゆうセンター)事業	機能支援センター	発達支援の必要な子ども達への療育の充実を図る	関係機関会議回数	3課会議 1回 幼稚園保育士 3回 通所事業所連絡会 11回	3課会議 1回 幼稚園保育士 8回 児童通所支援事業所連絡会(旧通所事業所連絡会)11回	3課会議 1回 幼稚園保育士 8回 児童通所支援事業所連絡会10回	3課会議 2回 幼稚園保育士 8回 児童通所支援事業所連絡会 7回	3課会議 1回 幼稚園保育士 14回 (療育見学を含む) 児童通所支援事業所連絡会 6回	2:概ね完了(80%)	関係各課や関係機関との連絡調整も概ね図れ、療育プログラムといったセンターが行う事業の充実につながっている。	2:継続	児童発達支援センター化が決定され児童発達支援の中核的な役割を担っていく中で、今後、更にセンター事業の拡充と関係機関の連携が必要である。
決算額					0円	0円	0円	0円	0円				
3	障がい児保育	こども園課	関係機関と連携し、配慮の必要な子どもに、個別の指導計画を作成し保育を実施	個別の指導計画を作成	関係機関と連携し、配慮の必要な子どもに、個別の指導計画を作成し保育を実施した。	関係機関と連携し、配慮の必要な子どもに、個別の指導計画を作成し保育を実施した。	関係機関と連携し、配慮の必要な子どもに、個別の指導計画を作成し保育を実施した。	関係機関と連携し、配慮の必要な子どもに、個別の指導計画を作成し保育を実施した。	関係機関と連携し、配慮の必要な子どもに、個別の指導計画を作成し保育を実施した。	3:進行中(50%)	配慮が必要な児童に対して、個別の指導計画を作成し、保育を実施できるように加配保育士に対する補助を実施。	1:拡充	今後も引き続き、加配保育士への補助を実施。また、保育の質の向上のため、1号認定子どもに対する加配保育士についても補助の検討が必要。
決算額					34,320,000円	29,370,000円	25,376,000円	27,061,800円	30,784,000円				
4	【拡充】障がい児教育	指導課	支援学校とリーディングチームの連携・協働による巡回相談の促進及び研修企画等を行い、教育の充実、教職員の質の向上に努める	研修回数	職員研修 5回 参加教職員数延べ146人 14/14校	職員研修 6回 参加教職員数延べ146人 14/14校	職員研修 6回 参加教職員数延べ146人 14/14校	職員研修 4回 参加教職員数延べ 61人 14/14校	職員研修 6回 参加教職員数延べ 112人 14/14校・市立こども園・私立こども園・幼稚園	2:概ね完了(80%)	事業を実施し、参加者から一定の肯定的な意見を得られた。	2:継続	「ともに学びともに育つ」環境づくりのため、今後も引き続き、研修の在り方やリーディングチームの活動について、工夫していきたい。
決算額					0円	0円	0円	0円	0円				
5	【拡充】巡回相談事業	子育て支援課	心理発達相談員が市内の公私立幼稚園・保育所等に出向き、子どもの発達の課題を見極め、保護者と支援者の相談と助言を実施 幼児期から学童期をつなぐ一貫した支援の構築	利用実人数	巡回相談事業 210人 フォローアップ事業 11人	巡回相談事業 250人 フォローアップ事業 55人	巡回相談事業 269人 フォローアップ事業 50人	巡回相談事業 304人 フォローアップ事業 73人	巡回相談事業 235人 フォローアップ事業 60人	1:完了(100%)	心理発達相談員が市内の公私立認定こども園等に出向き、子どもの発達の課題を見極め、保護者と支援者の相談と助言を実施した。また、就学前と学童期をつなぐ仕組みを構築した。	2:継続	巡回相談・保育相談、フォローアップ事業を通じて、発達に課題のある児童を対象に相談・検査・助言等を実施する。
決算額					6,599,615円	9,880,350円	10,705,388円	10,807,001円	10,505,356円				
6	放課後児童会への障がい児の受け入れ	青少年育成課	障がい児等の受け入れ体制を整備し、受け入れを促進	受入件数/申請件数	受入件数14件/申請件数14件 障がい児加配として、指導員を配置している。	受入件数11件/申請件数11件 障がい児加配として、指導員を配置している。	受入件数14件/申請件数14件 障がい児加配として、指導員を配置している。	受入件20件/申請件数20件 障がい児加配として、指導員を配置している。	受入件数22件/申請件数22件 障がい児加配として、指導員を配置している。	3:進行中(50%)	障がい児等の受け入れ体制を整備し、申請件数全てを受け入れることができた。	2:継続	障がい児等の受入体制を整備し、安全を確保したうえで受入を促進する。
決算額					12,053,200円	11,689,420円	8,885,670円	14,210,790円	12,054,540円				

※「No.」に下線→「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」

※「具体的な取り組み」に下線→「新規・検討・拡充事業」

7	【拡充】 障がい児に 対する福祉 サービス等	障がい福祉課 機能支援セ ンター	①児童発達支援 ②医療型児童発達支援 ③放課後デイサービス ④保育所等訪問支援 ⑤計画相談支援、障がい児相談支援 ⑥日中一時支援事業 ⑦移動支援事業 ⑧通学移動支援事業	延べ利用者数	①743人 ②－ ③1,494人 ④1人 ⑤35人 ⑥17人 ⑦91人 ⑧89人	①744人 ②13人 ③1,187人 ④1人 ⑤35人 ⑥4人 ⑦81人 ⑧126人	①814人 ②12人 ③1,551人 ④7人 ⑤61人 ⑥10人 ⑦81人 ⑧104人	①930人 ②12人 ③1,759人 ④2人 ⑤121人 ⑥13人 ⑦60人 ⑧101人	①878人 ②12人 ③2,099人 ④34人 ⑤327人 ⑥15人 ⑦32人 ⑧110人	2:概ね完了(80%)	待機児童を出すこともなく、保護者の要請に応じた療育サービスの提供ができています。	1:拡充	現状、利用定員は管理運営規程に定められているものの、柔軟な対応を行っている現状がある。できれば早急に現状に即した形の定員に改め、適正な運用を図ってきたい。
				決算額	151,233,253円	209,152,331円	273,155,762円	292,295,331円	382,078,055円				
8	障がい児関 連施策の ネットワーク	障がい福祉課 関係各課	①健全育成連絡協議会障がい児部会の開催 ②自立支援協議会部会として児童通所支援事業所連絡会を位置付けて開催	開催回数	①0回 ②－	①0回 ②6回(10月～)	①0回 ②10回	①0回 ②8回	①0回 ②8回	2:概ね完了(80%)	市内事業所で構成する事業所連絡会を定期的に開催し、意見交換等を行っている。中でも療育に関わる内容にとどまらず、事業者として制度改正への対応方法など幅広く意見交換を行っている。	2:継続	今後、センター化についても、事業所間でその必要性の意思統一は図れており、障がい児福祉計画に掲げる市内1か所の設置に向け、連携を深めていきたい。
				決算額	0円	0円	0円	0円	0円				
9	【拡充】 障がい児支 援に関わる 職員の資質 の向上	機能支援セン ター 健康増進課 指導課 こども園課 子育て支援課 障がい福祉課	障がい児支援に関わる職員の専門性の向上及び支援教育への理解の促進のため研修を実施	研修受講者数	173人	179人	134人	88人	431人	2:概ね完了(80%)	研修で学んだことの共有化を図り、センターとしての療育の質の向上に努めている。	2:継続	療育は、個々の児童によって異なるものであり、それぞれの特性に合った療育を進めるために、今後も継続して、指導者の知識や技術を向上させていくことは必要である。
				決算額	46,305円	57,210円	34,835円	38,220円	59,395円				
10	障がいのあ る子どもの経 済的負担の 軽減	子育て支援課 障がい福祉課	①特別児童扶養手当 ②育成医療 ③障がい児福祉手当 ④交野市心身障がい者(児)介護手当	受給者数	①162人(内停止者23人) ②17人 ③42人 ④0人	①169人(内停止者24人) ②13人 ③28人 ④7人	①186人(内停止者21人) ②11人 ③42人 ④7人	①213人(内停止者17人) ②12人 ③37人(内停止者2人) ④8人(内18歳未満1人)	①247人(うち停止者21人) ②11人 ③39人 ④9人(内18歳未満1人)	1:完了(100%)	制度周知、受給相談等に努めた。	2:継続	今後も継続し障がいのある児童の福祉の増進を図る。
				決算額	8,318,616円	8,977,240円	7,597,796円	7,913,319円	7,625,001円				

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり											
基本施策		5. ひとり親家庭の自立支援の推進											
No.	具体的な 取り組み	担当課	内 容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向	
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
1	相談機能・情報提供の充実	子育て支援課	・母子・父子自立支援員等による相談事業 ・広報紙やホームページ等を活用した情報提供の実施	相談件数	90件	267件	290件	323件	296件	2:概ね完了(80%)	ひとり親家庭等に関する相談に応じ、必要な情報提供を行った。	2:継続	ひとり親家庭等の相談に応じ、情報提供を行うため、事業を継続して行う。
2	就労支援	子育て支援課	・母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業(自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等)	支給実人数	11人	3人	5人	6人	6人	2:概ね完了(80%)	ひとり親家庭等に関する相談に応じ、必要な情報提供を行った。	2:継続	ひとり親家庭等の相談に応じ、情報提供を行うため、事業を継続して行う。
3	子育てをはじめとした生活支援	子育て支援課 こども園課 青少年育成課 人権と暮らしの相談課	①日常生活支援事業 ②母子生活支援施設を活用した生活支援、自立支援 ③保育所の入所に関する配慮及び延長保育、子育て短期支援事業、一時預かり事業 ④放課後児童会等の利用体制の充実 ⑤ハローワークとの連携及び情報提供により、就労機能の若者や子育て中の女性を応援	実施内容	①0件 ②母子生活支援施設利用件数2件 ③保育所の入所に関する配慮及び延長保育、子育て短期支援事業、一時預かり事業、利用体制の充実を図った。 ④放課後児童会 小学校の長期休業期間において、開会前の午前8時から児童が施設内に入室できるよう、開錠と施設内での児童の見守りを実施。 ⑤ひとり親を含む就職困難者等を対象に、ハローワークとの連携や、就労相談(週5日通年)、合同面接会や講習会を実施した。(就労相談40件、合同面接会1回、講習会2回) ・ハローワークとの連携 9件	①0件 ②母子生活支援施設利用件数2件 ③保育所の入所に関する配慮及び延長保育、子育て短期支援事業、一時預かり事業、利用体制の充実を図った。 ④放課後児童会 小学校の長期休業期間において、開会前の午前8時から児童が施設内に入室できるよう、開錠と施設内での児童の見守りを実施。 ⑤ひとり親を含む就職困難者等を対象に、ハローワークとの連携や、就労相談(週5日通年)、合同面接会や講習会を実施した。(就労相談105件、合同面接会1回、講習会2回) ・ハローワークとの連携 5件	①0件 ②母子生活支援施設利用件数1件 ③保育所の入所に関する配慮及び延長保育、子育て短期支援事業、一時預かり事業、利用体制の充実を図った。 ④放課後児童会 小学校の長期休業期間に加え、土曜日(第4土曜日を除く)及び代休日等についても、児童が午前8時から施設内に入室できるよう、開錠及び施設内での児童の見守りを拡充。 ⑤ひとり親を含む就職困難者等を対象に、ハローワークとの連携や、就労相談(週5日通年)、合同面接会(1回)や就労支援セミナー(1回)を実施した。北河内地域若者サポートステーションと連携し、若年者のための就労相談(月2回通年)を実施した。 ・ハローワークとの連携 ・就労相談95件(内若年者就労相談17件) おりひめジョブ★フェスタ(就労支援セミナー・就労相談・企業説明会等)を開催し、若者や女性への就労支援を行った。	①0件 ②母子生活支援施設利用件数1件 ③保育所の入所に関する配慮及び延長保育、子育て短期支援事業、一時預かり事業、利用体制の充実を図った。 ④児童数が増加している私市児童会については、校舎横にプレハブ施設を新築する工事に取掛かり(工期:令和2年2月3日から令和2年5月31日)、児童の安全確保及びより良い環境の整備に努めた。 ⑤ひとり親を含む就職困難者等を対象に、ハローワークとの連携や就労相談(週5日通年)、合同面接会(1回)、就労支援セミナー(1回)を実施した。また、北河内地域若者サポートステーションと連携し、若年者のための就労相談(月2回通年)及び職業適性検査(月1回)を実施した。 ・就労相談69件(内「若年者のための就労相談」17件) ・職業適性検査14件	2:概ね完了(80%)	①②ひとり親家庭の支援のため、周知に努めた。 保護が必要な母子家庭の支援のため、臨時入所相談を行った。 ④平成27年度は18時30分まで時間延長を行い、小学6年生までの受入を行った。平成28年度は長期休業のみ早朝対応(午前8時から開錠)を実施した。平成29年度から平成31年度までは、長期休業に加え土曜日及び代休日等についても実施し、事業の拡充につながった。 ⑤左記のとおり、各関係機関と連携し、事業を実施し、今後もさらに支援の充実を図っていく。	2:継続	①②ひとり親家庭の支援のため、引き続き事業を実施 母子家庭の支援のため、引き続き事業を実施 ④引き続き、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、安全確保及びより良い環境の整備に努める。 ⑤継続して実施し、今後、周知方法の工夫や内容の検討を行い、支援の充実を図っていく。	
決算額					99,523,544円	101,141,680円	107,014,588円	99,796,863円	19,262,648円				

※「No.」に下線→「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」

※「具体的な取り組み」に下線→「新規・検討・拡充事業」

4	ひとり親家庭の経済的負担の軽減	子育て支援課	①児童扶養手当 ②ひとり親家庭等医療費助成 ③母子・父子及び寡婦福祉資金貸付金	①受給者数	①581人	①572人	①557人	①612人	①584人【332,450,750円】	1:完了(100%)	ひとり親家庭の支援のため、制度周知、手当等の支給、医療費の一部助成、貸付相談等を行った。	2:継続	ひとり親家庭の支援のため、制度周知、手当等の支給、医療費の一部助成、貸付相談等を継続して実施。
				②受給者数	②582世帯 1,476人	②602世帯 1,559人	②572世帯 1,482人	②545世帯 1,393人	②522世帯 1,327人				
決算額				319,511,607円	328,459,017円	335,707,503円	318,278,827円	373,480,981円					

基本目標		1. すべての子育て家庭を支える まちづくり												
基本施策		6. 男女共同参画・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進												
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向		
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標	
1	男女共同参画、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する意識の啓発	人権と暮らしの相談課	①交野市男女共同参画計画に基づく取り組みの推進 ②関係機関と連携し、人権尊重や公正採用に積極的に取り組む	啓発内容	①男女共同参画審議会開催、近隣市との連携(河北7市、京阪奈6市)、男女共同参画フェスティバル(年1回)の開催協力、女性のための相談(年12回)を実施した。 ②人権に関する啓発(人権週間記念事業、人権週間街頭啓発)を実施した。	①男女共同参画審議会開催(年2回)、近隣市との連携(河北7市、京阪奈6市)、男女共同参画フェスティバル(年1回)の開催協力、女性のための相談(年12回)を実施した。 ②人権に関する啓発(人権週間記念事業、人権週間街頭啓発)を実施した。	①男女共同参画審議会開催(年3回)、近隣市との連携(河北7市、京阪奈6市)、男女共同参画フェスティバル(年1回)の開催協力、女性のための相談(年12回)を実施した。また、女性の就労を支援するため、おりひめジョブ★フェスタを実施し、その中で女性が働きやすい職場環境を整備している市内事業者5社に交野市女性活躍推進優良事業者表彰を行った。 ②人権に関する啓発(人権週間記念事業、人権週間街頭啓発)を実施した。	①男女共同参画審議会開催(年2回)、近隣市との連携(河北7市、京阪奈6市)、男女共同参画フェスティバル(年1回)の開催、女性のための相談(年11回)を実施した。また、女性が働きやすい職場環境を整備している市内事業者2社に交野市女性活躍推進優良事業者表彰を行った。 ②人権に関する啓発(人権週間記念事業、人権週間街頭啓発)を実施した。	①男女共同参画審議会開催(年2回)、近隣市との連携(河北7市、京阪奈6市)、男女共同参画フェスティバル(年1回)の開催、女性のための相談(年12回)を実施した。また、女性が働きやすい職場環境を整備している市内事業者1社に交野市女性活躍推進優良事業者表彰を行った。 ②人権に関する啓発(人権週間記念事業、人権週間街頭啓発)を実施した。	3:進行中(50%)	左記のとおり事業を実施し、今後もさらに取り組みを推進し、市民の意識向上につなげていく。	2:継続	継続して実施し、市民の意識向上のため、さらに周知方法を工夫していきたい。	
決算額					887,930円	783,410円	1,277,010円	640,722円	523,746円					

※「No.」に下線→「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」

※「具体的な取り組み」に下線→「新規・検討・拡充事業」

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり											
基本施策		1. 質の高い幼児期の学校教育・保育の推進											
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向	
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1: 拡充 2: 継続 3: 見直し・改善 4: 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
1	子どもの発達、成長過程に応じた幼児期の学校教育・保育の推進	こども園課 子育て支援課	①保育計画 ②指導計画 ③幼児園教室等 ④巡回相談	①実施内容 ②実施内容 ③実施回数 ④実施人数	①毎年、適宜見直し ②毎年、適宜見直し ③18回 ④フォローアップ事業 11人	①毎年、適宜見直し ②毎年、適宜見直し ③18回 ④フォローアップ事業 55人	①毎年、適宜見直し ②毎年、適宜見直し ③18回 ④フォローアップ事業 50人	①毎年、適宜見直し ②毎年、適宜見直し ③18回 ④フォローアップ事業 73人	①毎年、適宜見直し ②毎年、適宜見直し ③18回 ④フォローアップ事業 60人	2:概ね完了(80%)	子どもの発達、成長過程に応じたきめ細やかな幼児期の学校教育・保育を進め、生活や遊びを通して生きる力の基礎を育んだ。	2:継続	子どもの発達、成長過程に応じたきめ細やかな幼児期の学校教育・保育を進め、生活や遊びを通して生きる力の基礎を育む。
					決算額	3,416,010円	5,126,719円	5,341,312円	5,287,914円	5,222,590円			
2	保育所・幼稚園・家庭・地域での連携推進	こども園課	①園庭・室内開放 ②地域活動事業	①実施回数 ②実施回数	①61回 ②26回	①64回 ②22回	①62回 ②27回	①64回 ②21回	①64回 ②22回	3:進行中(50%)	園庭・室内開放、また行事を通じて、地域住民と交流を行った。	2:継続	今後も継続して地域住民と交流を図る必要がある。
					決算額	196,928円	194,769円	182,416円	196,521円	193,876円			
3	保育所・幼稚園の職員の資質向上	こども園課	研修の参加、保育士・幼稚園教諭の交流、合同研修を実施し、職員の資質向上を図る	研修回数	3回/年	3回/年	3回/年	1回/年	2回/年	3:進行中(50%)	保育職員交流及び質の向上のため、合同での研修を実施。	1:拡充	今後は、積極的に私立の保育職員にも研修に参加してもらい、交流及び保育の質の向上に努める。
					決算額	60,000円	60,000円	60,000円	30,000円	60,000円			
4	評価による保育の質の向上	こども園課	公立幼稚園で、職員、保護者による保育士・幼稚園教諭の評価、また相互評価や第三者による評価に向けた検討(学校評議員会の設置等)を行い更なる幼児期の学校教育・保育の質の向上に努める	評価方法の検討	未実施	未実施	未実施	1園で第3者評価を実施	1園で第3者評価を実施	3:進行中(50%)	市立認定こども園3園中、H30年度に1園、H31年度に1園第3者評価を受けた。今後、残りの1園についても実施予定	2:継続	残りの1園についても今後、第3者評価の実施を行う予定。
					決算額	0円	0円	0円	300,000円	217,000円			
5	幼児教育の充実	指導課 こども園課	幼児期から心を育む保育や教育の推進 質の高い保育・教育が受けられることができるよう幼保小が連携し、接続した支援が可能となるシステムづくりに努める	実施内容	幼稚園の職員が小学校の公開授業に参加し、卒園児の就学後の様子を見たり、小学校生活や授業のあり方等を学んだ。スタートアップカリキュラム作成に向けての取組み 1校	くらやま幼稚園と長宝寺小学校の交流を通してモデル的にスタートアップカリキュラム作成をすすめている。幼稚園の職員が小学校の公開授業に参加し、卒園児の就学後の様子を見たり、小学校生活や授業のあり方等を学んだ。スタートアップカリキュラム作成に向けての取組み 1校	くらやま幼稚園と長宝寺小学校の交流を通してモデル的にスタートアップカリキュラム作成をすすめている。幼稚園の職員が小学校の公開授業に参加し、卒園児の就学後の様子を見たり、小学校生活や授業のあり方等を学んだ。スタートアップカリキュラム作成に向けての取組み 1校	学校公開への園職員の参加 保育公開への学校教職員の参加	学校公開への園職員の参加 保育公開への学校教職員の参加	3:進行中(50%)	左記のとおり、職員の相互参観を実施し、それぞれの発達段階における指導の違い等を認識することができた。	2:継続	特に、保育公開における参加者が増えるよう、開催方法の工夫が必要である。こ・幼・小・中の連携及び接続についても、研究を行う。
					決算額	0円	0円	0円	0円	0円			
6	幼保小の円滑な接続	指導課 こども園課	幼保小との円滑な接続に向け、子ども同士の交流活動や職員の合同研修を行い、教育内容、環境の充実や改善を図り、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育を推進する	実施内容	園児が地域の小学校を訪問し授業を参観したり1年生の授業に参加し、就学時にスムーズに学校生活がスタートできるよう交流を図った。幼小合同研修会の開催 行事交流 進路・入学に関する連絡会 等	園児が地域の小学校を訪問し授業を参観したり1年生の授業に参加し、就学時にスムーズに学校生活がスタートできるよう交流を図った。幼小合同研修会の開催 行事交流 進路・入学に関する連絡会 等	園児が地域の小学校を訪問し授業を参観したり1年生の授業に参加し、就学時にスムーズに学校生活がスタートできるよう交流を図った。幼小合同研修会の開催 行事交流 進路・入学に関する連絡会 等	園児が地域の小学校を訪問し授業を参観したり1年生の授業に参加し、就学時にスムーズに学校生活がスタートできるよう交流を図った。幼小合同研修会の開催 行事交流 進路・入学に関する連絡会 等	園児が地域の小学校を訪問し授業を参観したり1年生の授業に参加し、就学時にスムーズに学校生活がスタートできるよう交流を図った。幼小合同研修会の開催 行事交流 進路・入学に関する連絡会 等	2:概ね完了(80%)	左記のとおり、園児・児童の交流、教職員の連携により、幼小の円滑な接続を図ることができた。	2:継続	各学園園の実情に応じた形で継続する。
					決算額	0円	0円	0円	0円	0円			
7	【拡充】幼稚園、保育所と小・中学校の連携促進	指導課 こども園課	幼保小連絡協議会において、研修会の開催等により保育活動と学校教育についての相互連携の深化及び交流の促進	研修会等の開催回数	幼保小連絡協議会 1回	幼保小連絡協議会 1回	幼保小連絡協議会 1回	こ幼小連絡協議会 1回	こ幼小連絡協議会 1回	2:概ね完了(80%)	「支援教育の視点から考える就学前教育と小学校教育の接続」をテーマに講演会を開催し、幼小接続の理解啓発を図った。	3:見直し・改善	幼小接続の具体的な取組みについて検討が必要である。
					決算額	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円			
8	幼稚園、保育所と小・中学校との交流の推進	指導課 こども園課	行事交流、入学体験等を通じた幼児との交流を促進し、中学校の職場体験学習等による生徒と幼児との交流を促進する	交流回数	・小学校 1, 2年生と交流・見学 5年生と就学説明会での交流 計 20回 10/10校 ・中学校 職場体験 8回 4/4校 合唱交流 1回 1/4校	・小学校 1, 2年生と交流・見学 5年生と就学説明会での交流 計 20回 10/10校 ・中学校 職場体験 8回 4/4校 合唱交流 1回 1/4校	・小学校 1, 2年生と交流・見学 5年生と就学説明会での交流 計 20回 10/10校 ・中学校 職場体験 8回 4/4校 合唱交流 1回 1/4校	・小学校 1, 2年生と交流・見学 5年生と就学説明会での交流 計 20回 10/10校 ・中学校 職場体験 8回 4/4校 合唱交流 1回 1/4校	・小学校 1, 2年生と交流・見学 5年生と就学説明会での交流 計 20回 10/10校 ・中学校 職場体験 8回 4/4校 合唱交流 1回 1/4校	2:概ね完了(80%)	「幼小の接続の必要性」をテーマに講演会を開催し、幼小接続の理解啓発を図った。中学生の子ども園への職場体験を行った。	3:見直し・改善	幼小接続の具体的な取組みについて検討が必要である。
					決算額	0円	0円	0円	0円	0円			
9	小・中学校における指導と支援の充実	指導課	子どもの生活及び発達や学びの連続性を踏まえた合同研修の実施や相互授業参観の実施、子どもの個々のニーズに応じた支援の実施	実施回数	交野市小中学校連携研修 2回	・交野市小中学校連携研修 1回 ・小中連携から小中一貫教育へ向けての研修2回	・小中一貫教育フォーラム1回(講師2名) ・小中一貫モデル中学校区連絡協議会10回 ・小中一貫モデル中学校区連絡協議会3回(講師1回) ・小中一貫モデル中学校区連絡協議会3回(講師1回) ・小中一貫(星のまち学園)公開授業研修会(講師1名)	・小中一貫モデル中学校区連絡協議会10回 ・小中一貫カリキュラム検討委員会3回(講師1回) ・小中一貫モデル校区公開授業(11/28実施) ・小中一貫モデル校区講演会(講師1名)	・小中一貫モデル中学校区連絡協議会10回 ・小中一貫カリキュラム検討委員会3回(講師1回) ・小中一貫モデル校区公開授業(11/20実施)	2:概ね完了(80%)	小中一貫教育の本格実施へ向けて、全中学校区において、9年間をつなぐカリキュラムづくりを行った。	1:拡充	カリキュラムマネジメントにおける教育課程の精選及び、中学校においては、新学習指導要領に対応したカリキュラムの改訂等を行う必要がある。それぞれの中学校区における、9年間をつなぐ特色あるカリキュラムの実践及び検討を、継続する。
					決算額	30,000円	60,000円	120,000円	60,000円	50,000円			

※ 「No.」 に下線→「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」

※ 「具体的な取り組み」 に下線→「新規・検討・拡充事業」

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり											
基本施策		2. 学校教育の推進											
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向	
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
1	【拡充】 確かな学力の育成	指導課	・少人数学級整備充実支援事業 ・ICT機器の整備 ・教職員研修の実施	実施内容	・35人学級4年生まで拡充 ・ICT機器:新整備 校内LAN用ノートPC 3台×10校 校内LAN用タブレットPC 1台×10校 校内LAN用ネットワーク機器 ・年間約60回の教職員研修を実施	・35人学級5年生まで拡充 ・ICT機器:新整備 タブレットPC 9台 タブレット保管庫 デジタルカメラ 書画カメラ 2台 スフィロ 1台 ・年間約70回の教職員研修を実施	・35人学級6年生まで拡充 ・ICT機器:新整備・更新 * 小学校10校のPC教室のノートPC及び周辺機器 * 中学校4校のPC教室のノートPC及び周辺機器 * 小学校ICT備品 * 中学校ICT備品 ・年間約60回の教職員研修を実施	・35人学級6年生まで拡充 ・ICT機器:新整備・更新 * 小学校10校のPC教室のノートPC及び周辺機器 * 中学校4校のPC教室のノートPC及び周辺機器 * 小学校ICT備品 * 中学校ICT備品 ・年間約60回の教職員研修を実施	・35人学級6年生まで拡充 ・ICT機器:新整備・更新 * 小学校10校のPC教室のノートPC及び周辺機器 * 中学校4校の校務用ノートPC及び周辺機器 * 小学校ICT備品 * 中学校ICT備品 ・年間約50回の教職員研修を実施	3:進行中(50%)	ICT機器に関してはこれまで、リース切れの機器の更新を中心に実施した。	1: 拡充	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標 今後、経年劣化による故障Windows7のサポート切れなどによる機器の入れ替え、無線LAN整備、セキュリティの強化など課題も大きい。他課と連携しながらICT整備計画を立てていく予定である。
					決算額	24,294,441円	24,725,820円	24,338,448円	23,752,857円	23,143,387円			
2	道徳教育、人権尊重の教育、キャリア教育	指導課	・全体指導計画の見直し ・教職員研修の実施 ・担当教員連絡協議会の実施	実施内容	・道徳専門研修講座(年3回) ・道徳授業づくり研修(年1回) ・道徳教育推進教師連絡協議会(年1回) ・進路キャリア担当教員研修(年1回) ・キャリア教育中央研修伝達講習(年1回)	・道徳専門研修講座(年4回) ・道徳教育推進教師連絡協議会(年3回) ・進路キャリア担当教員研修(年1回) ・キャリア教育中央研修伝達講習(年1回)	・道徳教育推進教師連絡協議会(年6回うち、3回研修会):講師3回 ・道徳教育推進教師連絡協議会3回 ・交野市キャリアステージ別研修「道徳科の授業づくり」1回 ・人権教育研修1回	・道徳教育推進教師連絡協議会2回 ・道徳教育推進教師連絡協議会2回 ・交野市キャリアステージ別研修「道徳科の授業づくり」1回 ・人権教育研修1回	・道徳教育推進教師連絡協議会2回 ・道徳教育推進教師連絡協議会2回 ・交野市キャリアステージ別研修「道徳科の授業づくり」1回 ・人権教育研修1回	2:概ね完了(80%)	道徳教育及び人権教育の推進等について、必要な知識等を習得したり、協議したりすることで、各学校における道徳教育を推進するリーダーシップの養成を図ることができた。また、授業づくりに関する基礎的な知識を習得し、実践指導力の向上を図ることができた。	2: 継続	各学校における道徳教育、人権教育のさらなる推進をめざして継続する。小中一貫教育本格実施において、9年間をつなぐキャリア教育の在り方についての研究を継続する。
					決算額	5,000円	30,000円	90,000円	0円	0円			
3	生徒指導	指導課	・相談体制の充実と校内体制の支援 ・教職員研修の実施 ・「こころからのアンケート」の実施	実施内容	・相談件数:1,305件(市教育センターにて) ・研修実施回数:10回 ・アンケート実施回数:全校年3回	・相談件数:1,365件(市教育センターにて) ・研修実施回数:18回 ・アンケート実施回数:全校年3回	・相談件数:1,684件(市教育センターにて) ・研修実施回数:13回 ・アンケート実施回数:全校年3回	・相談件数:1,764件(市教育センターにて) ・研修実施回数:13回 ・アンケート実施回数:全校年3回	・相談件数:1,630件(市教育センターにて) ・研修実施回数:12回(スマホ研修・虐待対応について、不登校対策支援員など) ・アンケート実施回数:全校年3回	2:概ね完了(80%)	関係機関等と連携を図り、相談に対し、丁寧に対応することができた。	2: 継続	今後も丁寧な相談体制を継続し、学校や地域との連携を推進していく。
					決算額	13,278,800円	10,338,600円	7,646,400円	5,211,000円	4,810,000円			
4	【拡充】 読書環境の充実	図書館指導課	・学校図書館支援事業の充実 ・学校図書館司書の配置及び授業における学校図書館の活用	配置校数	・学校図書館司書の配置 4校 ・学校図書館支援事業の充実 3校	・学校図書館司書の配置 9校 ・学校図書館支援事業の充実 3校	・小学校 学びあいサポーターの配置 10校 ・中学校 図書館アドバイザーの配置 4校	・小学校 学びあいサポーターの配置 10校 ・中学校 図書館アドバイザーの配置 4校	・小学校 学びあいサポーターの配置 10校 図書館アドバイザーの配置 1校 ・中学校 学びあいサポーターの配置 4校	2:概ね完了(80%)	市内全小・中学校にサポーターの配置をすることができた。	1: 拡充	学びあいサポーターの連絡会を充実させ、学校図書館の活用の在り方について、教職員とともに研究していく。
					決算額	3,432,334円	3,266,900円	4,919,000円	4,980,000円	4,843,500円			
5	学校ボランティアの人材活用	指導課 社会教育課 青少年育成課	全小・中学校の放課後学習、部活動指導等で地域のボランティアを活用	実施回数 延べ人数	・学校支援活動 3,791回/25,841人 ・フリースペース 357回/12,021人	・学校支援活動 4,058回/14,620人 ・フリースペース 510回/15,458人	・学校支援活動 3,561回/24,547人 ・フリースペース 505回/16,190人	・学校支援活動 3,645回/ 24,270人 ・フリースペース 482回/13,349人	・学校支援活動 3,048回/ 22,000人 ・フリースペース 491回/15,209人	学校支援活動 1:完了(100%) フリースペース 3:進行中(50%)	地域の支援を学校と協働で取り組むことで、子どもたちの豊かな成長を支えることが出来た。フリースペースにおいて、子どもの見守りのための安全ボランティアとして、地域人材を活用した。	2: 継続	各校区の学校支援活動の取り組み状況の充実を図るため、運営委員会等で情報共有を図る。フリースペースの実施日数拡大に伴う安全ボランティアの増員に向けて、地域人材の確保を行う。
					決算額	3,110,969円	3,016,525円	3,006,516円	2,891,884円	2,991,427円			
6	男女平等教育の推進	指導課	男女平等教育にかかわる実践交流、教職員研修を実施	実施回数	教職員研修 1回	教職員研修 1回	教職員研修 1回	教職員研修 1回	教職員研修 1回	1:完了(100%)	定例の男女平等教育推進委員会を通じて各学園(中学校区)でカリキュラムのつながりを検討している。	2: 継続	研修内容をより充実させていく。
					決算額	10,000円	30,000円	10,000円	0円	0円			

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり											
基本施策		3. 乳幼児とふれあう機会や子育てを学ぶ機会の充実											
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向	
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
1	キャリア教育(職場体験学習)	指導課	全中学校で職場体験を実施	実施校数	全中学校において2年生対象に2日間の職場体験を実施。	全中学校において2年生対象に2日間の職場体験を実施。	全中学校において2年生対象に2日間の職場体験を実施。	全中学校において2年生対象に2日間の職場体験を実施。	全中学校において2年生対象に2日間の職場体験を実施。	1:完了(100%)	全中学校において職場体験を実施した。また、新たな職場体験の場を提供することもできた。	2: 継続	職場体験を実施し、新たな職場体験の場を提供していく。
					決算額	4,900円	5,030円	4,580円	4,680円	4,200円			
2	【新規】 地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	中学生等が、子育て中の親子が集う場所で乳幼児等とのふれあい体験をし、乳幼児についての知識等を深める	※地域子ども・子育て支援事業(13事業)に掲載									

※「No.」に下線→「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」

※「具体的な取り組み」に下線→「新規・検討・拡充事業」

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり											
基本施策		4. 思春期保健対策の充実											
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向	
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
1	思春期における健康教育	健康増進課 指導課	いのちや性、喫煙、飲酒、薬物の乱用防止等に関する教育の充実を図る	実施回数	3回 各小・中学校において薬物乱用防止教室を実施。	思春期保健教育 5校(小学校2校、中学校3校)	思春期保健教育 3校(小学校1校、中学校2校)	思春期保健教育2校(小学校0校、中学校2校)	全小学校において薬物乱用防止教室を実施。 思春期保健教育1校(小学校0校、中学校1校)	2:概ね完了(80%)	各機関と連携し継続的な取り組みを行った。	2:継続	引き続き、各機関と連携し継続的な取り組みを行う。
				決算額	0円	0円	0円	0円	0円				
2	【拡充】相談体制の充実	指導課	各中学校にスクールカウンセラー職員・教育相談員・ピアサポーターを配置する	配置数	・各中学校に配置 スクールカウンセラー 週1回1人配置(府) 新たに小学校1校配置(府) 心理カウンセラー 週1回2人配置(市) 教育相談員 4人 ピアサポーターの年間小中学校支援回数(小中あわせて)307回	・各中学校及び小学校(1校)に配置 スクールカウンセラー 週1回1人配置(府) 心理カウンセラー 週1回2人配置(市) 教育相談員 4人 ピアサポーターの年間小中学校支援回数(小中あわせて)303回 ・スクールソーシャルワーカー 1人配置(府・市) ・新たに家庭教育支援員を配置(国)	・各中学校及び小学校(1校)に配置 スクールカウンセラー 週1回5人配置(府) 心理カウンセラー 週1回2人配置(市) 教育相談員 3人 ピアサポーターの年間小中学校支援回数(小中あわせて)465回 ・スクールソーシャルワーカー 1人配置(府・市) ・家庭教育支援員を配置(国)	・各中学校及び小学校(1校)に配置 スクールカウンセラー 週1回4人配置(府) 心理カウンセラー 週1回2人配置(市) 教育相談員 2人 ピアサポーターの年間小中学校支援回数(小中あわせて)462回 ・スクールソーシャルワーカー 2人配置(府・市) ・家庭教育支援員を配置(国)	・各中学校及び小学校(1校)に配置 スクールカウンセラー 週1回4人配置(府) 心理カウンセラー 週1回2人配置(市) 教育相談員 2人 ピアサポーターの年間小中学校支援回数(小中あわせて)292回 ・スクールソーシャルワーカー 2人配置(府・市) ・家庭教育支援員を派遣(市) ・不登校対策支援員を配置(市)	2:概ね完了(80%)	スクールソーシャルワーカーを各中学校に1名配置することができた。また、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを同じ曜日に配置し、連携をすすめた。また、ケース会議なども充実させることができた。支援員等の派遣も充実させることができた。	1:拡充	各支援員との連携を一層強化し、学校における諸課題の未然防止に重点的に取り組んでいく。
				決算額	19,039,590円	19,356,480円	17,869,000円	17,690,000円	17,236,255円				

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり											
基本施策		5. 「食育」の推進											
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向	
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
1	【拡充】食育推進計画の推進	健康増進課 こども園課 指導課 給食センター	・家庭における食育に対する取組の推進 ・保育所・幼稚園・学校における食育に対する取組の推進 ・保育所・幼稚園・学校の給食の充実 ・食の安全に関する情報提供 ・健康リーダーを養成及び育成し、食育を推進する ・食育を推進する関係機関とのネットワークづくり	実施内容	・食育推進部会 4回 ・すくすくキッズ親子食育講座 1回(再掲) ・健康福祉フェスティバルにて食育ブース実施 ・食育に関するホームページ開設	・食育推進部会 3回 ・すくすくキッズ親子食育講座 2回(再掲) ・こどもチャレンジ配布 756人 ・健康福祉フェスティバルにて食育ブース実施 ・食育に関するホームページ運用	・食育推進部会 3回 ・すくすくキッズ親子食育講座 2回(再掲) ・こどもチャレンジ配布 714人 ・健康福祉フェスティバルにて食育ブース実施 ・食育に関するホームページ運用 ・幼児園への出前講座 276人	・食育推進部会 4回 ・すくすくキッズ親子食育講座 2回(再掲) ・こどもチャレンジ配布 730人 ・健康福祉フェスティバルにて食育ブース実施 ・食育に関するホームページ運用 ・幼児園への出前講座 264人	・食育推進部会 1回 ・すくすくキッズ親子食育講座 2回(再掲) ・こどもチャレンジ配布 732人 ・健康福祉フェスティバルにて食育ブースの実施 ・食育に関するホームページ運用 ・食育に認定子ども園への出前講座 475人	2:概ね完了(80%)	参加者数の増加をねらい、定員数を増やす対策等しているが、事業を利用できる人は限られており、参加者数は伸び悩んでいる。	2:継続	より多くの家庭で食事に対する取り組みを推進してもらえよう、第2期健康増進・食育計画と絡めて取り組んでいく。
				決算額	18,397円	132,563円	127,324円	79,886円	133,054円				

※ 「No.」に下線→「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」

※ 「具体的な取り組み」に下線→「新規・検討・拡充事業」

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり											
基本施策		6. 子どもの成長を見守る体制づくり											
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向	
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1: 拡充 2: 継続 3: 見直し・改善 4: 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
1	教育コミュニティづくりの推進	指導課 社会教育課	校区子どもを育てる会を中心に花壇整備、あいさつ運動、学習補助等の取り組みを実施	実施内容	学習環境の整備、登下校の安全見守り、学習支援、放課後の居場所づくり等の取組み	学習環境の整備、登下校の安全、見守り、学習支援、放課後の居場所づくり等の取組み	学習環境の整備、登下校の安全、見守り、学習支援、放課後の居場所づくり等の取組み	学習環境の整備、登下校の安全、見守り、学習支援、放課後の居場所づくり等の取組み	学習環境の整備、登下校の安全、見守り、学習支援、放課後の居場所づくり等の取組み	1:完了(100%)	市内全ての小中学校において、様々な学校支援の取り組みを行った。	2:継続	継続的に学校支援活動が行えるよう支援していく。
					決算額	1,300,529円	1,325,534円	1,392,996円	1,364,764円	1,366,027円			
2	学校評議員の活用	指導課	地域に根ざした学校づくりのため、学校評議員を委嘱し学校運営の改善に向けた取り組みを実施	実施内容	学校評議員を委嘱し、外部評価を実施	学校評議員を委嘱し、外部評価を実施	学校評議員を委嘱し、外部評価を実施	学校評議員を委嘱し、外部評価を実施	学校評議員を委嘱し、外部評価を実施	1:完了(100%)	広く意見を取り入れ学校運営の一助としている。	2:継続	社会に開かれた教育課程を踏まえ、学校教育を社会と共有・連携しながら実現させていく。
					決算額	0円	0円	0円	0円	0円			
3	安全教育の推進	指導課 危機管理室 (旧:地域安心課)	警察等と連携した学校の安全対策として防犯教室、訓練等を実施	実施内容	・全小・中学校で2回以上の防災避難訓練を実施 ・全小学校1年生を対象に交通安全教室を実施 ・全小学校4年生を対象に自転車教室を実施 ・全小学校4年生を対象に自転車教室を実施 ・小学校5校1、2年生と幼児園3園を対象に防犯安全教室を実施	・全小学校1年生を対象に交通安全教室を実施 ・全小学校4年生を対象に自転車教室を実施 ・幼児園3園と保育園5園に交通安全人形劇又は歩行訓練を実施 ・小学校5校1、2年生と幼児園3園を対象に防犯安全教室を実施	・全小学校1年生を対象に交通安全教室を実施 ・全小学校4年生を対象に自転車教室を実施 ・幼児園3園と保育園5園に交通安全人形劇又は歩行訓練を実施 ・小学校5校1、2年生と幼児園3園を対象に防犯安全教室を実施	・全小学校1年生を対象に交通安全教室を実施 ・全小学校4年生を対象に自転車教室を実施 ・幼児園3園と保育園5園に交通安全人形劇又は歩行訓練を実施 ・小学校5校1、2年生と幼児園3園を対象に防犯安全教室を実施	・全小学校1年生を対象に交通安全教室を実施 ・全小学校4年生を対象に自転車教室を実施 ・幼児園3園と保育園5園に交通安全人形劇又は歩行訓練を実施 ・小学校5校1、2年生と幼児園3園を対象に防犯安全教室を実施	1:完了(100%)	左記のとおり拡大する形で事業を実施し、参加園児・児童から一定の教育的効果が認められたため。	2:継続	更なる効果を期待するべく、実施方法・内容等を工夫していく必要がある。
					決算額	0円	0円	0円	0円	0円			

基本目標		2. 子どもの育ちを支える まちづくり											
基本施策		7. スポーツ・文化・レクリエーションの充実											
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向	
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1: 拡充 2: 継続 3: 見直し・改善 4: 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
1	地域文化活動の推進	社会教育課	各種教室、講座等の推進	教室数 講座数	親子パソコン教室 1教室	実施なし	実施なし	実施なし	オリジナルTシャツ作り	3:進行中	ステンシルでオリジナルTシャツ作りを実施するなど、市民ニーズに応じた取り組みを行った。	2:継続	内容を精査し、今後も継続する。
					決算額	2,000円	0円	0円	0円	0円			
2	地域におけるスポーツ活動の推進	社会教育課	各種スポーツ教室や体育行事の開催 ・青少年スポーツ活動機会の支援	教室数 行事開催回数	・体育教室 6教室 ・市民スポーツ 3回 ・地区総合 2回	・体育教室 5教室 ・市民スポーツ 4回 ・地区総合 1回 ・子ども体力向上プログラム(ヘキサスロン) 2回	・体育教室 5教室 ・市民スポーツ 3回 ・地区総合 1回 ・子ども体力向上プログラム(ヘキサスロン) 6回	・体育教室 5教室 ・市民スポーツ 3回 ・地区総合 1回 ・子ども体力向上プログラム(ヘキサスロン) 8回 ・交野マラソン2018	・体育教室 5教室 ・市民スポーツ 3回 ・地区総合 1回 ・子ども体力向上プログラム(ヘキサスロン) 8回 ・交野マラソン2019	1:完了(100%)	左記のとおり事業を実施し、一定の参加者は確保した。	2:継続	より多くの人が参加し、体力の向上を推進できるよう、内容の検討や広報の方法を工夫していく。
					決算額	8,284,000円	6,168,000円	6,304,000円	13,388,214円	10,309,068円			
3	地域家庭文庫活動への支援	図書館	各文庫へ新刊図書を提供	提供数	315冊	352冊	261冊	242冊	374冊	1:完了(100%)	予定通りに実施できた。	2:継続	引き続き、活動を支援していく。
					決算額	377,450円	496,347円	383,013円	391,531円	530,093円			
4	図書館活動の充実	図書館	①おはなし会 ②おたのしみ会 ③ビデオ上映会 ④ブンブン劇場 ⑤職員出前講座 ⑥訪問おはなし会	実施回数	①41回 ②4回 ③2回 ④2回 ⑤18回 ⑥4校	①44回 ②4回 ③2回 ④2回 ⑤12回 ⑥2校	①47回 ②4回 ③2回 ④2回 ⑤14回 ⑥3校	①46回 ②4回 ③2回 ④2回 ⑤14回 ⑥2校	①59回 ②5回 ③1回 ④1回 ⑤8回 ⑥3校	2:概ね完了(80%)	ほぼ予定通りに実施できた。	1:拡充	平成31年度移設した星田会館図書室でのおはなし会やイベント等を予定している。
					決算額	40,000円	40,000円	40,000円	35,000円	15,000円			

※「No.」に下線→「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」

※「具体的な取り組み」に下線→「新規・検討・拡充事業」

基本目標		3. 地域ぐるみの子育て・子育て支援が豊かな まちづくり												
基本施策		1. 地域における子育て支援ネットワークの充実												
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向		
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標	
1	子育て支援者交流会	子育て支援課 社会福祉協議会	①子育て支援者交流会 ②地区交流会	実施回数	①2回 ②4回	①2回 ②4回 親子学びネットワークを1回開催	①2回 ②2回	①2回 ②2回	①2回 ②4回 子育てネットワークの構築に向けた関係機関の連携会議を1回開催	2:概ね完了(80%)	子どもの貧困を含め子育て環境について、地域全体で支える必要性を共有した。子どもの居場所等が少しずつではあるが、地域の中で増えてきている。	1:拡充	必要に応じて見直しを行いながら、居場所等、地域の子育て支援の拡大に向けて学校と地域の連携強化を図って行く。	
				決算額	77,057円	135,863円	67,060円	83,940円	77,904円					
2	子育て自主サークル活動支援	子育て支援課	子育て自主サークル活動の支援	サークル数	6サークル	6サークル	5サークル	5サークル	5サークル	2:概ね完了(80%)	地域の子育て自主サークルに対して、活動場所の確保・援助を行った。	2:継続	地域の子育て自主サークルに対して、活動場所の確保・援助を実施。市内の既存施設の有効活用だけでなく、子育て当事者の力を発揮できるような場の提供、必要に応じた連携、育児不安の軽減につなげる。	
				決算額	50,870円	55,280円	63,750円	74,220円	65,000円					
3	【新規】子育て支援員の育成	子育て支援課	子育て支援員養成講座を実施し、地域の子育て支援活動の人材育成を実施	実施回数	—	—	1回(7名)	—	—	3:進行中(50%)	平成29年度に子育て支援員研修	2:継続	子育て支援分野に従事するために必要な研修を提供する。	
				決算額	0円	0円	103,736円	0円	0円					

基本目標		3. 地域ぐるみの子育て・子育て支援が豊かな まちづくり													
基本施策		2. 子育て相談支援及び子育て情報提供の充実													
No.	具体的な取り組み	担当課	内 容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向			
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標		
1	【新規】利用者支援事業	健康増進課 子ども園課 子育て支援課	子どもやその保護者が、多様な子育て支援サービスの中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、身近な場所での支援を実施	※地域子ども・子育て支援事業(13事業)に掲載											
2	子育て支援情報提供	子育て支援課 関係各課	①子育てマップの発行 ②織姫ねっと☆の配信 ③子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」登録	①設置箇所数 ②アクセス数 ③登録数	①156箇所 ②523,190件	①153箇所 ②468,288件	①160箇所 ②432,443件	①164箇所 ②452,314件 ③1,176件	①163箇所 ②518,382件 ③1,644件	2:概ね完了(80%)	①乳幼児家庭全戸訪問時や転入時に配布し、情報提供を行った。 ③予防接種情報や子育てに必要な各種申請等、子育てに関する情報発信を行った。	1:拡充	子育て支援情報を効果的に組み合わせ、子育てに関する情報提供の充実を図る。		
				決算額	320,328円	451,008円	261,240円	2,119,648円	951,162円						

※「No.」に下線→「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」

※「具体的な取り組み」に下線→「新規・検討・拡充事業」

基本目標		3. 地域ぐるみの子育て・子育て支援が豊かな まちづくり												
基本施策		3. 地域における子育て支援の充実												
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向		
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標	
1	【拡充】 地域子育て支援拠点事業(再掲)	子育て支援課	子育て家庭と地域をつなぐ事業実施		※地域子ども・子育て支援事業(13事業)に掲載									
2	保育所・幼稚園の子育て支援事業	こども園課 子育て支援課	園庭・室内開放	実施回数	61回	64回	62回	64回	64回	64回	2:概ね完了(80%)	園庭開放・室内開放を実施し、地域の子育て世帯との交流を実施。	2:継続	引き続き事業を実施し、地域の子育て世帯との交流を図る。
				決算額	0円	0円	0円	0円	0円	0円				
3	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	育児の援助を受けたい人を行い人が会員となり、ファミリー・サポート・センターが仲介・紹介し、会員同士が育児を支え合う仕組みを運営		※地域子ども・子育て支援事業(13事業)に掲載									
4	保育所、幼稚園等における世代間交流の取り組み	こども園課	地域の方と伝承遊びや季節行事、環境などをテーマに世代間交流を実施	実施回数	19回	22回	27回	21回	22回		2:概ね完了(80%)	地域活動事業を通して、地域の住民との交流を実施。	2:継続	引き続き事業を実施し、地域の住民との交流を図る。
				決算額	196,928円	194,769円	182,416円	196,521円	193,876円					
5	地域の交流の機会の充実	福祉総務課 (社会福祉協議会) 機能支援センター	①校区福祉委員会活動、世代間交流事業の実施 ②「アリス」の実施	実施回数	①947回 (内子育てサロンと世代間交流は 256回) ②21回 (170人)	①1,067回 (内子育てサロンと世代間交流は 311回) ②19回 (263人)	①1,075回 (内子育てサロンと世代間交流は 256回) ② 19回 (167人)	①1,100回 (内子育てサロンと世代間交流は260回) ②18回 (80人)	①1,066回 (内子育てサロンと世代間交流は294回) ②18回 (74人)	2:概ね完了(80%)	①子育てサロンに限らず、子どもの居場所づくりの意識が高まり、取り組みが広がっている。 ②自然災害の影響により、参加者の伸び悩みがあった。また、子育て支援課が実施したニーズ調査の中でも、アリスの認知度は低いことが判明。今後はしっかりと周知活動を行う必要があると考える。	2:継続	①サロンの担い手確保を強化し、地域の中で子どもたちを育むための取り組みを継続していく。 ②のびのびグループへのつながりを想定した行動観察等を行う場としても有効な手段であることから、今後も実施していきたい。	
				決算額	14,329,000円	16,139,000円	22,680,000円	22,446,000円	24,070,236円					

基本目標		3. 地域ぐるみの子育て・子育て支援が豊かな まちづくり											
基本施策		4. 地域環境を活かした多様な活動の推進											
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向	
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
1	農業とふれあう機会の提供	農政課 (旧:みんなの活力課)	農業が身近に感じられる取り組みを実施 ・農とのふれあいツアー ・農とのふれあい体験 ・農業まつりの開催支援等	実施回数	2回	6回	5回	5回	4回	2:概ね完了(80%)	JAや農業者団体と連携し、農業が身近に感じられる取り組みを実施できた。	2:継続	より多くの方に農業への理解を深めていただくためにも、継続して実施する。
				決算額	370,000円	520,000円	800,000円	842,903円	680,120円				
2	子どもへの自然環境保全の伝承	環境衛生課	①夏休み環境教室の実施 ②かたの環境講座 ③いきものふれあいセンター事業 ④環境基本計画	実施回数	①1回 ②5回 ③14回 ④24回	①1回 ②5回 ③13回 ④18回	①1回 ②5回 ③13回 ④25回	①1回 ②5回 ③8回 ④16回	①1回 ②5回 ③9回 ④9回	2:概ね完了(80%)	自然環境分野の講座や事業を実施し、一定の参加者は確保できている。	2:継続	引き続き、自然環境分野の講座や事業を実施する。
				決算額	1,539,934円	1,707,002円	1,829,940円	1,817,967円	1,403,157円				
3	子ども会活動への支援	青少年育成課	子ども会活動の支援	実施内容	子ども会活動の育成・発展のため、オセロ大会や駅伝大会などのスポーツ・文化事業の支援を行った。	子ども会活動の育成・発展のため、オセロ大会や駅伝大会などのスポーツ・文化事業の支援を行った。	子ども会活動の育成・発展のため、オセロ大会や駅伝大会などのスポーツ・文化事業の支援を行った。	子ども会活動の育成・発展のため、お菓子づくり教室や駅伝大会などのスポーツ・文化事業の支援を行った。	子ども会活動の育成・発展のため、オセロ大会や駅伝大会などのスポーツ・文化事業の支援を行った。	1:完了(100%)	交野市子ども会育成連絡協議会が実施する、スポーツ・文化事業に対して支援を行った。	2:継続	引き続き、交野市子ども会育成連絡協議会が実施する、スポーツ・文化事業に対して補助金等の支援を行う。
				決算額	522,570円	520,912円	516,477円	446,321円	503,319円				
4	子どもに関する地域活動情報の提供	青少年育成課	地域活動情報の提供	実施内容	広報紙やホームページへの情報掲載 青少年指導員会や子ども会育成連絡協議会の会議での情報提供	広報紙やホームページへの情報掲載 青少年指導員会や子ども会育成連絡協議会の会議での情報提供	広報紙やホームページへの情報掲載 青少年指導員会や子ども会育成連絡協議会の会議での情報提供	広報紙やホームページへの情報掲載 青少年指導員会や子ども会育成連絡協議会の会議での情報提供	広報紙やホームページへの情報掲載 青少年指導員会や子ども会育成連絡協議会の会議での情報提供	1:完了(100%)	広報紙、ホームページを通じて情報提供を行った。また、青少年指導員会や子ども会育成連絡協議会の会議で情報提供を行った。	2:継続	今後も、広報紙やホームページによる情報発信や、各団体への情報提供を継続する。
				決算額	0円	0円	0円	0円	0円				

※「No.」に下線→「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」

※「具体的な取り組み」に下線→「新規・検討・拡充事業」

基本目標		3. 地域ぐるみの子育て・子育て支援が豊かな まちづくり											
基本施策		5. 子どもの居場所づくり											
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向	
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%) 5:事業実施していない	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
1	公園等の維持管理	緑地公園課 (旧:土木建設課)	地域と協力・連携し、維持管理に向けて取り組みを実施	ちびっこ広場数 都市公園数	・ちびっこ広場数 113箇所 ・都市公園数 26箇所	・ちびっこ広場数 115箇所 ・都市公園数 26箇所	・ちびっこ広場数 118箇所 ・都市公園数 26箇所	・ちびっこ広場数 120箇所 ・都市公園数 26箇所	・ちびっこ広場数 121箇所 ・都市公園数 26箇所	3:進行中(50%)	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等 ⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標	2:継続	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
				決算額	2,150,000円	2,195,000円	2,215,000円	2,140,000円	2,185,000円				
2	既存施設の利用	青少年育成課 社会教育課	第1児童センター、スポーツレクリエーションセンター、青年の家等の利用を促進	実施内容	各施設、指定管理者による適切な管理のもと、地域の子どもに遊びや学びの場を提供した。	各施設、指定管理者による適切な管理のもと、地域の子どもに遊びや学びの場を提供した。	第1児童センターについては、平成29年度より施設管理が市直営となり、福祉部局と施設を所管する教育委員会が連携し、子育て支援拠点として子育て支援室を新設する施設の複合化を行った。施設運営は工事終了後の10月より行った。	平成29年度に引き続き、市の直営施設として適切に管理運営を行った。各施設、指定管理者による適切な管理のもと、地域の子どもに遊びや学びの場を提供した。	各施設、指定管理者による適切な管理のもと、地域の子どもに遊びや学びの場を提供した。	2:概ね完了(80%)	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	2:継続	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
				決算額	6,894,000円	6,894,000円	40,166,236円	5,952,670円	6,958,157円				
3	放課後子ども総合プランの推進	青少年育成課	・放課後子供教室の整備 ・放課後児童会と放課後子供教室の連携方策の検討	実施内容	これまで毎週水曜日のみの開催のフリースペース事業を拡大し、2校で平日毎日開催を実施した。	市内小学校8校で毎週水曜日、フリースペース事業を開催した。また、平成27年度より岩船小、長宝寺小で開始した平日毎日開催が定着した。	市内小学校8校で毎週水曜日、2校で平日毎日フリースペース事業を開催した。	市内小学校6校で毎週水曜日、2校で週2回、2校で平日毎日フリースペースを開催した。	市内小学校5校で毎週水曜日、3校で週2回、2校で平日毎日フリースペースを開催した。	3:進行中(50%)	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	2:継続	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
				決算額	1,544,317円	1,909,016円	1,935,351円	1,878,234円	1,965,119円				
4	【拡充】放課後児童健全育成事業	青少年育成課	・放課後児童会の実施	※地域子ども・子育て支援事業(13事業)に掲載									

基本目標		3. 地域ぐるみの子育て・子育て支援が豊かな まちづくり											
基本施策		6. 安心・安全に子育てできる生活環境の推進											
No.	具体的な取り組み	担当課	内容	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	計画期間(平成27年度～平成31年度)の評価		今後(令和2年度～令和6年度)の方向	
					実績	実績	実績	実績	実績	1:完了(100%) 2:概ね完了(80%) 3:進行中(50%) 4:あまり進行していない(20%)	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	1. 拡充 2. 継続 3. 見直し・改善 4. 廃止(完了)	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
1	子育て家庭が暮らしやすい環境の整備	都市計画課 道路河川課 (旧:土木建設課) 緑地公園課 (旧:土木建設課) 開発調整課	①開発に伴うバリアフリーの指導 ②安全な道路の整備 ③公園の整備	①協議指導件数 ②整備箇所数 ③施設の更新数	①100件 ②24箇所 ③18基	①58件 ②28箇所 ③23基	①73件 ②12箇所 ③0基	①174件 ②34箇所 ③15基	①180件 ②45箇所 ③7基	2:概ね完了(80%)	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	2:継続	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
				決算額	39,800,721円	27,829,360円	10,021,320円	27,938,520円	23,191,680円				
2	子どもの安全確保	危機管理室 (旧:地域安心課) 指導課 こども園課 青少年育成課 学校管理課	①交通安全指導の充実 ②「子ども110番」の周知及び取り組みへの支援 ③「動く子ども110番」の取り組みの推進 ④子どもの安全見守りパトロール ⑤防犯教室の開催及び犯罪防止に関する関係機関の連携強化 ⑥防犯設備の整備 ⑦非行防止教室、パトロール、青少年健全育成活動の推進 ⑧通学路の安全確保	①実施回数 ②設置箇所 ③設置台数 ④実施回数 ⑤設置数 ⑥実施内容 ⑦実施内容 ⑧注意喚起看板等設置数	①46回 ②1,761箇所 ③136台 ④延べ729回 ⑤9回 ⑥防犯灯LED化 1,778灯 防犯灯新設 31灯 防犯カメラ 50台 ⑦市内巡回パトロール4回、育成支援啓発ポスター掲示150枚 ⑧新規設置4箇所、修復7箇所	①34回 ②1,647箇所 ③139台 ④延べ812回 ⑤9回 ⑥防犯灯LED化 1,200灯 防犯灯新設 34灯 防犯カメラ 40台 ⑦市内巡回パトロール4回、育成支援啓発ポスター掲示150枚 ⑧新規設置14箇所、修復7箇所	①34回 ②1,690箇所 ③127台 ④延べ819回 ⑤9回 ⑥防犯灯新設 35灯 防犯カメラ 12台 ⑦市内巡回パトロール4回、育成支援啓発ポスター掲示150枚 ⑧新規設置18箇所、修復7箇所	①34回 ②1,663箇所 ③192台 ④延べ797回 ⑤9回 ⑥防犯灯新設 7灯 防犯カメラ 0台 ⑦市内巡回パトロール4回、育成支援啓発ポスター掲示150枚 ⑧新規設置10箇所、修復5箇所	①41回 ②1,386箇所 ③114台 ④延べ795回 ⑤9回 ⑥防犯灯新設14灯 ⑦市内巡回パトロール2回、育成支援啓発ポスター掲示150枚 ⑧新規設置11箇所、修復8箇所	2:概ね完了(80%)	⇒左記を選択した理由や事業に関する現状・実績等	2:継続	⇒左記を選択した理由や今後5年間の目標
				決算額	32,308,529円	30,961,528円	2,501,822円	1,199,443円	2,129,747円				

※「No.」に下線→「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業」

※「具体的な取り組み」に下線→「新規・検討・拡充事業」